

【出生】令和2年度
 年間出生数：11人
 養育医療申請児数：0人
 低出生体重児数：0人

【医療機関】
 *「発達障がい児(者)の診療等を行っている医療機関リスト」(沖縄県発達障害者支援センター)

【乳幼児健康診査】 令和2年度

R2	年間実施回数	精神発達障害有所見率	保健相談要経過観察率	スクリーニング
乳児	6	0.0%	0.0%	医師判断/保健師判断
1歳児	3	0.0%	0.0%	保護者の訴え/会場での観察
3歳児	3	0.0%	0.0%	

【未受診者対策】
保健師による訪問動員

【市町村独自の取り組み】

【子育て支援サービス】
 ◆子育て支援センター：
 一般型 1ヶ所
 携帯型 1ヶ所
 気になる子のフォローの場としての利用：なし
 <その他子育て支援サービス>
 ファミリーサポートセンター

【個別発達相談】 令和2年度
 年間回数： 延べ
 担当職種： 臨床心理士

【親の会等】
 *「発達障がい者に関する親の会・当事者団体等リスト」(沖縄県発達障害者支援センター) 参照

【療育グループ】

グループ名	
対象児(年齢)	
開催日時	
定員	
実施場所	
スタッフ体制	

【健診事後フォロー教室】

グループ名	
対象児(年齢)	
開催日時	
定員	
実施場所	
スタッフ体制	

【移行支援】

【移行支援】

【相談支援事業所】 指定障害児相談支援事業所 0ヶ所

【療育の利用にあたり必要な手続き】
 医師の診断書：求めている(手帳や特別児童扶養手当の受給がなくサービスの申請を希望する方)
 診断書以外：特別児童扶養手当・障害者手帳(療育・精神)

【自治体の実施する取り組みや研修】
 放課後児等児童ディサービスのガイドラインに沿って事業を行うよう促している/発達障害児の療育については、それぞれの事業所の工夫に任せている

児童福祉法による障害児通所支援			それ以外の通所支援		
児童発達支援	医療型児童発達支援	保育所等訪問支援	親子通園	単独通園	その他
0ヶ所	0ヶ所	0ヶ所	0ヶ所	0ヶ所	0ヶ所

【気になる子がいた場合に紹介できる支援機関】
 主な機関名：
 【幼児教育・保育施設での独自の取り組み】
 【療育機関と保育所・園の併行利用】
 ①公立 ②認可 ③小規模認可園 ④認定こども園 ⑤認可外 ⑥幼稚園

【保育所】 ※ () 内は療育機関を併用している児の数

公立	認可	小規模認可	認可外	認定こども園	自治体独自の指定園
1ヶ所	0ヶ所	0ヶ所	0ヶ所	0ヶ所	ヶ所

【障害児保育】
 実施園数：0ヶ所
 実施人数：0人
 <必要な手続き>
 医師の診断書：
 診断書以外：障害者手帳(療育・精神)/特別児童扶養手当受給者証の写し
 【通常保育の中の気になる子を把握する仕組み】
 【気になる子がいた場合に紹介できる支援・機関】

【施設支援・巡回支援】
 巡回支援専門員整備事業
 <対象施設>
 公立保育所
 <必要な手続き>
 定期巡回
 <対応職種>

【自治体の実施する取り組みや研修】
 【認可外保育園の気になる子を把握する仕組み】
 <認可外保育施設の発達障害に関する研修>

【障害児保育から幼稚園や小学校へ繋げる取り組み】

【保育園での気になる子を幼稚園や小学校へ繋げる取り組み】

【就園・就学】

【放課後児童クラブ】 令和2年度
 補助金交付対象児童数：0ヶ所
 障害児受入学童数：ヶ所
 「障害児受入推進事業」実施学童数：ヶ所
 「障害児受入強化推進事業」実施学童数：ヶ所

保健師の意見書による個別支援(訪問、電話相談等)

【障害者相談支援事業】
●委託相談事業所 (3ヶ所)
ウェーブ
ハーモニー
うまさばる

●基幹相談支援センター
設置：あり

【巡回支援専門員整備事業】
現在、実施している
保育所や、幼稚園で気になる子どもに関して、小学校へ
引き継ぎ、支援の方法を考える

【発達障害児者及び家族等支援事業】
実施の予定はない

【児童支援・保護者支援・教師支援に向けた取り組み】

- ・ソーシャルスキルトレーニング (SST) :
現時点では、必要性を感じていない(福祉)
必要性を感じているが、運営面(予算、人材等)に課題がある(教育)
- ・ペアレント・トレーニング:
現時点では、必要性を感じていない(福祉)
必要性を感じているが、運営面(予算、人材等)に課題がある(教育)
- ・ペアレントプログラム:
必要性を感じていて、具体的な取り組みを検討している(保健保育/福祉)
必要性を感じているが、運営面(予算、人材等)に課題がある(教育)
- ・ティーチャーズ・トレーニング:
現時点では、必要性を感じていない(保健保育/福祉)
必要性を感じているが、運営面(予算、人材等)に課題がある(教育)
- ・ペアレントメンター:
現時点では、必要性を感じていない(保健保育/福祉)
- ・ピアサポーター(福祉のみ):
現時点では、必要性を感じていない

【各機関の相互連携】
発達支援に関する行政内での連携会議等

名称	放課後等デイサービス連携会
頻度	年2回～3回
参加部署等	教育委員会、福祉保健課、相談支援事業所、 村内小学校校長
検討内容	放課後等デイサービスに通所する子ども達の 状況等について

【発達障害に関する窓口の周知方法】
特に周知していない

【発達障害の相談対応】
していない

【災害時支援に関する今後の取り組みや課題】

【新型コロナウイルス感染症対策に関する発達障害児の支援】

【高齢期の発達障害児支援に関する取り組みや課題】

【独自事業や取り組み】

【発達障害児者支援への取り組み状況や課題】

【幼稚園入園時に発達障害の子どもを把握する取り組み】
<状況> ほぼ把握している
<把握方法> 幼児教育・保育施設からの引継ぎ/関係課からの情報提供/就学相談会

【幼稚園】 (令和2年度)

【特別な支援を要する幼児】 (令和2年度)
自閉症・情緒障害児： 0 人
言語障害児： 0 人
知的障害児： 0 人

【加配支援員について】 (令和2年度)
配置： なし (総数： 人)
配置園数： 0
支援対象園児数： 0 人
採用基準： あり
配置基準： あり

【加配支援員向け研修会について】 (令和2年度)
なし

【就学相談(就学支援)について】 (令和2年度)
幼児数： 0 人
特別支援学校： 0 人 通級指導 0 人
特別支援学級： 0 人 通常級のみ： 0 人
工夫や課題： 就学支援の周知が不十分。保護者の同意を得られない。

診断書の提出： 求めている(規定されている)

【個別の教育支援計画・指導計画について】
作成していない

【不登校の児童】
把握している
取り組みや課題：

【幼稚園で気になる子の引き継ぎについて】
現場職員に一任している

【小学校入学時に発達障害の子どもを把握する取り組み】
<状況> ほぼ把握している
<把握方法> 関係課からの情報提供

【小学校】 (令和2年度)

【特別支援学級】 (令和2年度)
自閉症・情緒障害児： 1
言語障害児： 0
知的障害児： 1

【通級指導教室学級総数】 (令和2年度)
自閉症対象：
注意欠陥多動性障害対象：
学習障害対象：
言語障害対象：
情緒障害対象：

【加配支援員等について】 (令和2年度)
配置： なし (総数： 人)
配置校数： 0 校
支援対象児童数： 0 人
採用基準： あり
配置基準： あり

【加配支援員等向け研修会について】 (令和2年度)
なし

【就学相談(就学支援)について】 (令和2年度)
児童数： 6 人
特別支援学校： 0 人 通級指導 0 人
特別支援学級： 2 人 通常級のみ： 0 人
工夫や課題： 個別の教育支援の提出を必須としている

診断書の提出： 求めている(規定に沿っている)

【個別の教育支援計画・指導計画について】
作成していない

【不登校の児童】
把握している
取り組みや課題：

【小学校で気になる子の引き継ぎについて】
担当者同士で引き継ぐよう文書等で促している/現場教員に一任している

【中学校入学時に発達障害の子どもを把握する取り組み】
<状況> ほぼ把握している
<把握方法> 小学校からの引継ぎ/保護者からの事前相談

【中学校】 (令和2年度)

【特別支援学級】 (令和2年度)
自閉症・情緒障害児： 0
言語障害児： 0
知的障害児： 0

【通級指導教室学級総数】 (令和2年度)
自閉症対象：
注意欠陥多動性障害対象：
学習障害対象：
言語障害対象：
情緒障害対象：

【加配支援員等について】 (令和2年度)
配置： なし (総数： 人)
配置校数： 0 校
支援対象児童数： 0 人
採用基準： あり
配置基準： あり

【加配支援員等向け研修会について】 (令和2年度)
なし

【就学相談(就学支援)について】 (令和2年度)
生徒数： 3 人
特別支援学校： 0 人 通級指導 0 人
特別支援学級： 0 人 通常級のみ： 0 人
工夫や課題： 個別の教育支援計画を提出

診断書の提出： 求めている(規定)

【個別の教育支援計画・指導計画について】
支援の必要な子は、全員作成している

【不登校の児童】
把握している
取り組みや課題：

【中学校卒業後の引き継ぎについて】
●高等学校： 個別の教育支援計画を引き継ぐよう助言している
●高校以外の進路先(就労支援も含む)： 個別の教育支援計画を引き継ぐよう助言している

高等学校・特別支援学校・就労 等

【成人の発達障害者に対する支援】

【発達障害者の可能性が疑われる(未診断)の方への対応】

【就労機関に繋ぐ際の工夫点や課題】

【自治体で行っている特別支援教育に関する研修会について】
研修名/対象/年間回数/形態
特別支援教育CO研修/幼小中コーディネーター/6/定例

【市町村独自で巡回支援】
行っている
利用する事業や制度： 市町村で独自に予算を立てている(事業名：巡回相談)
対応している職種(人数)： 公認心理師(1名)
支援対象となる校種： 幼稚園/小学校/中学校
支援の対象者と内容： 学校不応対とその対応

必要な手続き： 教職員からの希望

【教育研究所や青少年センター等市町村独自の機関との連携について】

【公立学校以外の通学児童の把握及び支援】
行っていない

【特別支援教育を進めるにあたり市町村独自で取り組んでいること】

【特別支援教育に関する説明会の対象者と時期、目的、内容】
行っていない

【発達障害に関する高校受験の配慮事例】